

第4補給処公示第129号
平成31年 4月18日

分任支出負担行為担当官
航空自衛隊第4補給処調達部長
小林 昭洋

入札及び契約心得(平成20年5月29日第4補給処公示第45号)の一部改正について

記

入札及び契約心得を次のとおり改正する。

- 1 3.5.1(1)及び3.5.1(2)ア中「100/108」とあるを「 $100/(100+\text{消費税及び地方消費税の税率を合わせた率を百分比で表した数値})$ 」に改める。
- 2 4.2.1(2) 契約条項に次の一文「契約条項は次のア～ウとおとり区分し、別に定めるものとする。」を加える。
- 3 4.2.1(2)ア「次の各号に掲げる一般契約条項を付するものとする。」とあるを「一般契約条項を付するものとし、その主な種類は次のとおりである。」に改める。
- 4 4.2.1(2)イ「適用する。」とあるを「適用されるもので、主な種類は次のとおりである。」に改め、同号以下の(ア)中a～d、(イ)中a～f、(ウ)中a～d、(エ)中a～s及び(オ)中a～fを削り、(カ)を4.2.1(2)ウ 特殊条項とし、次の一文「基本契約条項又は特約条項と異なる定めをする必要がある場合に適用されるものである。」。加える。
- 5 5.4中「(別紙様式第3-12号)」を「(別紙様式第3-11号)」に改める。
- 6 11.17項の次に次の1項を加える。
11.18 書類等に用いる日付
特に指定のあるものを除き、元号を用いた和暦で表示するものとし、原則として「(元号の表記)〇〇年〇〇月〇〇日」の表記とする。

添付書類：別紙第1「別紙様式第3-1号」
別紙第2「別紙様式第3-2号」
別紙第3「別紙様式第3-10号」

7 目次 11.17 項の次に「11.18 書類等に用いる日付」を加える。

8 別紙様式

別紙様式中（「一般競争（指名競争）参加資格」に係わるものを除く。）の「平成 年 月 日」の表記から元号を削除し、「年 月 日」とし、別紙様式第3-1号、別紙様式第3-2号及び別紙様式第3-10号をそれぞれ別紙第1～別紙第3のとおり改める。

9 附 則

この心得は、平成31年 4月18日から施行する。

第4補給処公示第129号（31.4.18）

公告第 号 公告の様式(一例)
年 月 日

分任支出負担行為担当官
航空自衛隊第4補給処
調達部長



公 告

下記により入札を実施しますので、「入札及び契約心得」(年 4補公示第 号)を熟知の上、参加されたい。
記

- 1 入札方式 一般競争入札
- 2 入札日時 年 月 日 時 分
- 3 入札場所 第4補給処 商議室
- 4 参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被補佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 次のいずれかに該当するものであること。
 ○○、○○、○○年度の資格審査結果通知書(全省庁統一資格)「物品○○」の「○」「○」「○」等級いずれかに格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
 - (4) 大臣官房衛生監、運用企画局長、経理装備局長又は航空幕僚長から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。また、指名停止中業者と資本関係又は人的関係のある者であつて、当該指名停止中業者と同種の物品の売買若しくは製造又は役務の請負について契約を行おうとする者でないこと。
 - (5) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除対象者として指定されている者でないこと。
- 5 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に○○.○パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の100分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 6 保証金
- (1) 入札保証金 ○
 - (2) 契約保証金 ○
 - (3) 各保証金として納付できるものは、現金又は銀行小切手を通常とするが、
- 7 保証金の処分 他手段で納付する場合は、契約担当職員に照会すること。
入札保証金は、落札者が契約を結ばないとき、契約保証金は、契約者がその
- 8 保証金納付の免除 義務を履行しないときは、国庫に帰属する。
6の保証金以上の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする入札保証保険契約を結んだときは入札保証金を、履行保証保険契約を結んだときは契約保証金を免除する。
- 9 入札の無効 4の参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- 10 適用する契約条項 効とする。
- 11 契約書作成の有無 ○○○○○○○○○○一般契約条項
- 12 入札に付する事項 有 無
- | 統制番号
(調達要求番号) | 品名 | 規格 | 数量 | 納地 | 契約履行期限 | 摘要 |
|------------------|----|-----------|-------|-----|--------|----|
| (1)説明会 | | 有(年 月 日) | 無 | | | |
| (2)見本提出 | | 有 | 無 | | | |
| (3)内訳明細書提出 | | 有 | 無 | | | |
| (4)見積書(事前)提出 | | | 年 月 日 | 時 分 | | |
- 13 その他
- (1) 入札書に記載された金額の100分の100に相当する金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとし、当該端数金額を切り捨てた後に得られる金額をもって、申込みがあったものとする。
 - (2) 本書記載事項の詳細及び仕様書の貸出し又は閲覧については、契約担当職員に照会すること。

入札（見積り）通知書 第 号
年 月 日

殿

分任支出負担行為担当官
航空自衛隊第4補給処調達部長

入札（見積り）通知書

下記により入札（見積り）を実施しますので、「入札及び契約心得」を熟知の上、参加されたい。

記

- 1 入札方法 指名競争入札 随意契約
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額の〇〇.〇パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の100分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 入札日時 年 月 日 時 分
- 3 入札場所 第4補給処 入札室（F）
- 4 参加資格 指名業者であって、警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除対象者として指されている者でないこと。
- 5 保証金 入札保証金 有 無（免）
契約保証金 有 無（免）
- 6 保証金の処分 入札保証金は、落札者が契約を結ばないとき、契約保証金は、契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。
- 7 保証金納付の免除 5の保証金以上の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする入札保証金免除契約を結んだときは入札保証金を、履行保証保険契約を結んだときは契約保証金を免除する。
- 8 入札の無効 4の参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- 9 適用する契約条項 ○○○○○○○○○○契約一般条項

参考事項

- 1 説明会 有（ 年 月 日 ○○） 無
- 2 見本提出 有 無
- 3 物品納入後の保証期間 有（1年間（品質、数量）） 無
- 4 検査の一部省略 有 無
- 5 内訳明細書提出 有 無
- 6 入札（見積り）参加の際は、必ず本通知書を係官に提示のこと。
- 7 入札（見積り）辞退の際は、入札書に辞退の旨を記入の上、提出（郵送）すること。
- 8 端数処理 入札書に記載された金額の100分の100に相当する金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとし、当該端数金額を切り捨てた後に得られる金額をもって、申込みがあったものとする。

公 告	番 号	第	号
(通知)	年月日	年 月 日	

入 札 書 (見 積 書)

上記の貴公告又は通知書に対して「入札及び契約心得」及び「契約条項」等を承諾の上提出します。

年 月 日

分任支出負担行為担当官
航空自衛隊第4補給処調達部長
殿

入 札 者
住 所
会 社 名
代 表 者 名

⑩

統制番号 (調達要求番号)		登 録 番 号	
納 期	年 月 日	入札書(見積)有効期間	
納 地		規格又はメーカー名	
品 名	公示数量	入 札 (見 積)	
		数 量	単 価
入 札 (見積) 金 額			

(記載上の注意)

- 1 品名、数量が少ないときは余白に斜線を引くこと。
- 2 見積書として2葉以上使用するとき、入札金額を明記して内訳書を付し代表者印で割印すること(記載しない箇所には斜線を引くこと。)
- 3 納地が各地にわたるため納地欄に記載できないときは各地と記載すること。
- 4 公示数量と入札数量は、複数落札の場合のほかは同一数量を記載すること。
- 5 入札書のときは見積書の字句を、見積書のときは入札書の字句を、それぞれ抹消の上使用すること。
- 6 見積書として使用する場合には、入札書(見積)有効期間の欄に有効期限を必ず記入すること。
- 7 単価、代価及び金額欄には、見積もった契約金額の 〇〇%に相当する金額を記入すること。

(上記空白箇所には、

100

+消費税及び地方消費税の税率を合わせた率を百分比で表した数値

を記入すること。)